

小学校社会科教育成立の歴史：

## アメリカ・モデルに関する一考察

松 原 真沙子

The Beginning of Japanese Elementary Social Studies:

The American Models

Masako MATSUBARA

日本の小学校の「社会科」は、戦後、アメリカの「社会科」をモデルにして始まった教科である。アメリカの「社会科」は、どのような社会的背景のもとで、どのような目標を掲げて始まったのか。成立当初からアメリカの「社会科」が抱えていた諸問題、および実際の授業の展開などを、今日の日本の「社会科」を視野に入れつつ考察した。

### はじめに

1947年の指導要領（試案）に、戦後日本の民主化の理念が盛り込まれ、この試案が事実上戦後の教育を担う教師の手引きとなった。日本の「社会科」教育は、この理念を実現するための核心ともいえるべき教科として創設されたところから始まる。ここから、「社会科」とはいかなる教科であるべきなのかの模索が始まった。連合軍の占領政策のなかで、アメリカ主導で創設が決定された教科であったことから、当然のことながらアメリカの「社会科」教育はいかなる理念のもとに、なにを、どのように教えているのか、日本が手本にすべきモデルとしての研究が必要になった。

終戦前の小学校教育には、「社会科」という教科は存在しなかったため、この新しい教科を理解する手がかりとして、道徳教育が、「社会科」に相当するものとしてとらえられた。したがって敗戦が、それまでの日本の教育のあらゆる欠陥を暴露し、その過誤を余すところなく白日の下にさらし、これまで試みられてきた道徳教育が、いかに無力なものであったかは疑う余地がないといった総括がなされたのも、いわば当然の成り行きだっただろう<sup>(1)</sup>。こういった総括は、終戦直後の社会の気分を多分に反映していたであろうことが想像されるが、過去の教育のあり方は、完膚なきまでに否定されている。悲壮感さえ感じさせる総括だが、過去の誤りを真摯に受けとめることは、新たな出発をしようとする際に、当然とすべき正しい姿勢であろう。しからば、過去の日本の教育のなにが間違っていたのか。教育に社会的教養への指導を欠いていたこと、社会生活の現実在即した社会的訓練が必要であることを認識しな

がら、それを怠ってきたこと、社会的教養は、教えこむものではなく、生きた社会生活のなかで、実践的に学びとっていくものであることを理解していなかったこと、これらにたいする反省がなされた。<sup>(2)</sup> こうした反省を踏まえ、過去の教育のさまざまな欠陥を修正し、日本の教育を、あるべき正しい軌道に導いていく核心となる「社会科」という教科に大いなる期待が寄せられることになった。戦中の誤った公民教育、道徳教育の根本的欠陥を改めるには、発想の転換が必要であること、すなわち、社会において、社会のことを、社会を通じて、社会のために学ぶことにこそ、この教科をカリキュラムに取り入れる意義があることが認識され、「社会科」の導入は、戦後日本の教育改革の象徴ともなった。

アメリカの「社会科」をモデルにして始まった日本の「社会科」教育は、その開始からすでに半世紀以上経つが、今日の「社会科」の教科としての性格は必ずしも明確ではない。そのことが学校教育における「社会科」の地位を不安定にし、学習指導を困難にしていることは否定できない。現に学習指導要領改訂のたびに、「社会科」の存廃・解体が問題になり、1989年3月公示の学習指導要領で、小学校低学年の「社会科」は廃止され、また高等学校「社会科」は、「地理歴史科」と「公民科」に解体された。<sup>(3)</sup>

日本がモデルにしたアメリカの「社会科」教育も、その成立時から必ずしも明確に定義された教科だったわけではない。当初、アメリカの「社会科」(社会的教科目)教育の主たる目標は、宗教教育によって子どもたちに、徳と道義(virtue and morality)とを教えることにあると考えられていた。20世紀に入ると、「よき市民」(good citizenship)、あるいは「公民科」(civics)といったコースがカリキュラムに取り入れられ、宗教的な道徳教育にとって代わるという傾向が出てきた。<sup>(4)</sup> 今日の「社会科」(social studies)の原型ともいえるべき教科がここから始まるのである。

## 1 アメリカの「社会科」成立の社会的背景

19世紀の終わり頃より、アメリカの学校では、宗教教育を行うことが困難になってきた。信仰の自由を求めて、ヨーロッパから新大陸への移住が始まって以来存在した教派・宗派間の対立が激しくなり、一定の教派や宗派によらない宗教教育を行うことが、ほとんど不可能な状況になったのである。この事態を反映して、人々の非宗教的教育への要望が高まり、これが主流を占めるようになった。しかし、こういった要望が出てくる背景として見落としてはならないのは、アメリカの工業化の進展と、アメリカ資本主義の成立である。社会が豊かになるにつれて、宗教にたいする人々の関心は薄れ、世俗的な事柄にたいする興味が強くなっていった。それは、近代産業国家としてのアメリカの形成時に起こった、巨大企業の勃興、それにとまなう農民や労働者の運動の発生など、アメリカ社会の混乱や動揺と呼応している。<sup>(5)</sup>

アメリカにおける「社会科」教育は、産業国家としての発展が本格化し始める1890年前後

の、社会的教科目教育改革運動にその成立の起源をもつ。20世紀に入って、最初に本格化したのが、歴史教育改革運動であった。歴史と公民を教える教師たちは、互いに密接な関係にあることを意識しながらも、それぞれが独立して、学校教育のなかで、自己の立場を拡充することを企図して、改革運動を展開した。ここで、両者の協力関係を確立しえなかったことが、その後の「社会科」という教科の不安定要因を作り出したといつてよいであろう。それはともかく、このときの歴史教育改革運動の課題は、なによりも初等、中等学校における歴史教育の拡充であった。歴史教育は、社会的教科目教育の中心にあったが、それでも学校教育全体における地位は相対的に低く、とかく軽視されがちであった。<sup>(6)</sup>したがって、歴史科の教育的価値を広く認識させ、全ての初等・中等学校において、第1学年から第12学年まで、一貫して履修すべき教科にすることが、歴史教育関係者の課題になった。のみならず社会の構造的変化に従って、歴史科のあり方の根本的変革が求められた。つまり、歴史科を、社会的効率という時代の教育要求に応えることのできる性格のものに変革せねばならなかった。<sup>(7)</sup>

社会的教科目教育の改革運動によって、中等学校では「公民科」が確立されたが、初等学校においては、「公民科」の拡充を主張する固有の学会をもたなかったこともあり、ほとんど手つかずの状態であった。「公民科」の必要が主張されるのは20世紀に入ってからである。工業化による人工の急激な都市集中と、ヨーロッパの後進地域からの新移民の急増による都市問題の噴出が、よき市民の育成に直接かかわる新しい公民科の創造と、その教授を、緊急課題にせざるをえない状況をもたらした。急激に膨張する都市と、そこに発生する問題、および流入する移民の問題は、伝統的な公民科ではとらえきれなくなり、政治、経済、社会のそれぞれの面から、多面的にとらえる新しい教科の創造が必要になった。<sup>(8)</sup>1890年代には、すでに政治学、経済学、社会学などの学問に大きな進展があったが、その成果を初等・中等学校の社会的科目に取り入れるには、しばらくの時間を要した。まず初等・中等学校で教える教師に、これらの学問を授ける必要があった。そればかりでなく、移民国家であるアメリカに固有の問題もあった。新移民は、それぞれが出身国の文化や歴史を背負って新大陸にやってくるわけだが、例えば、ドイツとフランスとでは全く反対のことを、それぞれ真実の歴史として教えている場合もあった。また実社会における宗教宗派の争いのいずれにも偏向しないようにすることの難しさもあった。自然科学の分野とは異なり、社会的教科目を普遍的真理にまで成熟させるには、少なからぬ時間を要したのである。アメリカの学校に「社会科」という名称の教科が導入されたのは、1916年であった。<sup>(9)</sup>

## 2 社会公民科論

日本の小学校の「社会科」指導要領に「公民的資質の基礎を養う」ことが教科の目標の一つとして掲げられている。「社会の一員としての資質の育成」という「社会科」が担うべき課

題の原型は、ドールの「市民と隣人」(1884年) および「アメリカ市民」(1892年) に見られる。「市民と隣人」は、初級用教科書として書かれたものであるが、下記の内容を含んでいる。<sup>(10)</sup>

#### 第一部 政治的義務、すなわち、市民としての権利と義務

- ・政治の目的
- ・政治の弊害
- ・よき市民

#### 第二部 経済的義務、すなわち営利と金銭にかかわる権利と義務

- ・暴力、海賊行為、カースト、奴隷制 — これらはどうして世界が豊かになるのを妨げるのか
- ・富とはなにか
- ・富とは誰に属し、いかに分配されるか
- ・財産制度
- ・貧困者の不平とその原因
- ・誠実な社会主義、すなわち、財産の使用と義務
- ・買い方と売り方 — 取引の黄金律
- ・雇用者と被雇用者 — 労働を規制する黄金律

#### 第三部 社会的な権利と義務、すなわち、社会の中で共に生活する人間としての義務

- ・隣人の権利と義務
- ・犯罪の処置
- ・貧困者の救済法
- ・自制と清廉

#### 第四部 国際的義務、すなわち、国家の権利と義務

- ・国際法とその成長
- ・国際法の黄金律 — 権利
- ・国際法の黄金律 — 義務
- ・戦争と仲裁

ドールの「市民と隣人」は、目次から見るかぎり、初級用教科書としては、高度な内容を含んでおり、また当時のアメリカが直面していた社会問題を、直截的な言葉を用いて表現し、現実社会の厳しさを、子どもの目から遮るような配慮はしていない。しかしドールの教科書は、もともと、日曜学校に集まる子どもたちのために書かれたものであることも考慮しなければならないだろう。日曜学校では、子どもたちに、宗教や道德の教育を授けていた。ドールによれば、日曜学校で教える宗教的精神や、道德的原理は、社会的政治的問題の解決に適

用されるべきものであった。社会的政治的問題とはなにかを教え、その性質や重要性を、熟考できるように子どもたちを訓練することを企図して書かれたのが、「市民と隣人」であったといってよいであろう。当時カレッジに進学し、高等教育を受けられるものは、ほんのわずかであった。しかし全員が市民となり、受けた教育の程度に関係なく、種々の困難な問題に自力で取り組んでいかなければならないのであるから、社会的政治的問題の意味を知り、それに取り組む訓練を子どもたちに授けてやることは社会の義務でもあった。

社会的政治的問題の教育を目指したドールの「市民と隣人」は、「社会科」の生みの親ともいわれるダンの「コミュニティと市民」<sup>(11)</sup>へと引き継がれていく。ダンの新しさは、公民科と公民統治科との分化を主張したことにある。政治の機能や、権限の科学的分析は、低学年で学習させても、期待した効果を上げられない。むしろアメリカ史学習と密接に関連づけて学ばせることで、子どもたちを社会的に目覚めさせる方法が望ましい。またコミュニティ生活、市民性の意味、市民とコミュニティの関係、政治によって市民にたいしてなされるサービスなどに関する初歩的な考え方は、教育の早い時期に子どもたちに提示してやることが可能だし、そうすべきであるとダン<sup>(12)</sup>は確信をもって主張したのである。20世紀初期の学校教育に期待されていたのは、個人が生計をたてていくことができるように助けることだった。コミュニティ生活の意味と、自分とコミュニティとの関係についての意識を与えることを目指したダンの教科書の先見性は、今日的視点から見ても、高く評価されるものであろう。

アメリカ合衆国の誕生から、南北戦争を経て、南部諸州が連邦内に復帰し、アメリカ各地に新移民が定住し始めた19世紀末は、コミュニティの形成と、その意味を観察するのに、またとない機会であった。ダンの「コミュニティと市民」は、アメリカ社会の成り立ちを知る上で興味深い内容を含んでいる。成立期におけるコミュニティの内容として、ダン<sup>(13)</sup>は下記の事項に注目している。

### 1 コミュニティーの始まり

なぜ新開地がつくられたか、開拓委員会の課題、位置の選択、新開地に行く家族、移住者の共通関心、土地で結ばれた人々、初期のコミュニティの生活、コミュニティの政治

### 2 コミュニティーとは何か

コミュニティの定義、大小のコミュニティ、より大きなコミュニティに統合される諸コミュニティ、諸コミュニティは小さな始まりから成長する、コミュニティの成員、市民性

### 3 コミュニティーの位置

土地の重要性、都市の成長地点の決定、健康との関係、気候の影響、天然資源の影響、

地形の影響、バージニアの発展への地理の影響

4 コミュニティーの人々が求めるもの

生存と健康の欲求、富の欲求、知識欲、美への欲求、正義の欲求、交際の欲求、諸欲求の統合、一つの欲求が他の全ての欲求を排す、均整のとれた生活、同じ欲求を満たす多様な方法

5 家族

コミュニティーの中の家族、開拓家族、家屋づくり、食糧の確保、物の交換、父母の仕事、暴力や病気からの保護、教育と技芸、社会生活、政治、より大きなコミュニティーの組織によって救済される家族、家族の責任

6 家族によってなされるコミュニティーへの貢献

市民性訓練の学校としての家庭、家屋の所有、コミュニティーへの関心を生み出す、都市の家庭生活の危機、最悪の家屋が全コミュニティーに課す負担、政治と家庭、改革運動、住居改善、共同住宅法

このようなプログラムでコミュニティー成立の必然性を学習し、コミュニティーの成員としての自覚をもった子どもたちは、“アメリカ人”としての自己を認識し、“アメリカ人”になるのである。

3 「社会科」教育の目的

戦後日本の教育界が、アメリカをモデルに、「社会科」教育のあり方を模索していた当時のアメリカでは、「社会科」(social studies)は、教科目的に適するように選択された社会科学の一部分であるという定義が定着していた。社会科学が対象にするのは、社会的諸現象あるいは人間的諸関係で、社会的法則の討究を内容としている。「社会科」で扱うのも、人間的諸関係であり、社会的法則であるが、「社会科」では、社会科学で得られた成果を手段にして、子どもの社会的発達と、人格的成長を促すことを目指すものであるという共通認識が成立していた。「社会科」は、社会科学が、社会的諸現象や人間的諸関係を、科学的研究の対象として扱うのとは目的を異にしていること、また「社会科」は、科学的研究の成果を教育活動の資料として利用する立場にあること、アメリカ・モデルを取り入れる際にこの区別を明確にしておくことが必要であった。<sup>(14)</sup>

先に述べたように、「社会科」は、科学的研究の成果を、教育活動の資料として利用する立場である。社会科学のさまざまな領域から広く材料を選び出してくる「社会科」は、例えば、算数や国語のような単一教科とは異なって、さまざまな教科を含む一つの“分野”としてとらえられる。この“分野”では、過去および現在の人間関係の諸問題が扱われる。人間関係の過去の諸問題を扱うという点にはとくに注意しなければならないだろう。人類が協力して

共同生活をしたり、利害の不一致から争ったりした過去の出来事の連続が、過去の諸問題の内容である。さらに人類の文明の発達、一つの民族の残した文明を、他の民族が学び、それを地球上の全民族に伝えることによって、はじめて可能となることもしっかりと視野に入れておかなければならない。人類全体の幸福や、生活水準の向上は、文明の伝承と、諸民族の協力の結果得られるものである。本来の歴史教育は、このような視点によるものであったが、歴史の意味がいつの間にか一国家の利益や、政治思想の立場によって歪められ、人間関係の発展という視点が見失われてしまった。<sup>(15)</sup>他国のあり方はともかくとして、戦前の日本の歴史教育に関しては、反省しなければならない点であった。したがって純粋に人間関係の立場から、歴史教育を見直すことが、新しく創設された「社会科」に課された任務となった。一方現在の諸問題には、犯罪や社会不安から国際間の軋轢、紛争等あらゆる今日的問題が含まれる。

かつては教育の目的は、個人に衣食住の生活手段を授けることにあったと考えられていた。しかし今日では、教育の出発点は個人だが、究極の目的は社会的なもの、つまり個人の社会化にあるとするのが教育思想界の流れである。<sup>(16)</sup>したがって「社会科」で扱う題材も、個人の社会化を目指したものでなければならない。

#### 4 現代アメリカの「社会科」教育

1916年、「社会科」が、アメリカの学校に正規教科目として導入されて以来、中心となって「社会科」教育を推進してきたのが、『全国社会科教育協議会』(the National Council for Social Studies、以後NCSSと省略)<sup>(17)</sup>である。

NCSSは、「社会科」という教科を次のように定義している。

「社会科」は、社会科学と人文学を統合させた教科で、将来の市民としての子どもたちの資質を向上させることを目指している。学校での授業では、人類学、考古学、経済学、地理学、歴史学、法学、政治学、心理学、宗教学、社会学、さらには古典文学、数学、自然科学のうちの適切な内容のものも含めて、それぞれの学問の成果を踏まえた統合的、系統的な学習を授ける。「社会科」の第一の目的は、子どもたちが、相互依存で成り立つこの世界で、文化的に多様で、民主的な社会の市民として、公共の善のために、情報を入手し、思慮ある決定をする能力を伸ばすのを助けることにある。<sup>(18)</sup>

NCSSは、初等学校、中等学校、高等学校にわたって学習することが望ましいテーマを10項目あげている。(1)文化、(2)時代、連続性、変化、(3)人々、場所、環境、(4)個人の発展、アイデンティティー、(5)個人、集団、組織、(6)権力、権威、統治、(7)生産、配分、消費、(8)科学、技術、社会、(9)グローバル関係、相互依存、(10)市民の理想と実践。<sup>(20)</sup>

この10項目のテーマが、実際の授業にどのように取り入れられるのが望ましいのか、NCSS

は各項目ごとに実践のための指針を与えている。(1)の文化の例で見ると、初等学校で、類似したあるいは異なった文化をもつ集団や社会を探し出すことからはじめ、中等学校では、異文化あるいは類似した文化を比較する視点を養い、高等学校では、それらの分析能力をもつように導く。<sup>(21)</sup>人種的にも、文化的にも多様で、この多様性と日常的につき合うアメリカなればこそ、この文化の項目が、「社会科」教育の最初にあげられていることは十分に理解される。教科書もこの段階に沿ってデザインされるのが望ましいであろう。

NCSSの「社会科」の定義を踏まえた上で、「社会科」の目標は、市民教育にあり、市民教育は、生涯教育であって、初等教育における「社会科」教育はその基礎を教授するものであるという主張もある。この主張に基づけば、「社会科」の目標は、次の4点に絞られる。

- (1) 社会科学、歴史、人文学に関連する知識を身につける
- (2) 情報を処理する能力を伸ばす
- (3) 民主主義にたいする認識と、民主主義にたいする信念を深める
- (4) 市民権の行使、および社会参加の重要性にたいする認識を確立する<sup>(22)</sup>

## 5 むすびにかえて

NCSSによる積極的な「社会科」教育推進活動もあり、今日のアメリカの教育界では「社会科」の重要性は広く認識されている。しかし実際の教育現場においてはどうか。残念ながら、教師の「社会科」にたいするともすれば積極性を欠いた姿勢が指摘されている。この傾向は、初等教育の現場において特に顕著である。子どもたちの間にも、「社会科」は、算数や理科に比べて、役に立たない教科だという認識がある。たとえば、「体育、算数、国語、理科、社会」の5つの教科リストに重要だと考える順番に従って順位をつけさせる調査で、教師も、子どもたちも社会を3位以下に置いたという結果が出ている。教師の「社会科」にたいする姿勢が、子どもたちにも影響していると思われる。教師が消極的になる原因としては、広い領域を包含する「社会科」が教えにくい教科であり、また成果が見えにくいことがあげられるであろう。授業を活気あるものにするには、多くの準備が必要であり、またアメリカのような多民族、多文化の社会では、注意しなければならない微妙な問題がある。自分に「社会科」を教える資格があるのか、疑問を抱き、自信をもてないでいる教師がいることも指摘されている。市民としての自覚と責任がますます重要になる社会に子どもたちを送り出す立場にある教師として、ぜひとも乗り越えなければならない課題であろう。<sup>(23)</sup>

アメリカの「社会科」教育をモデルにして、日本の初等教育の教科に「社会科」が導入されたが、アメリカ・モデルも、教科としての教授法が確立されていたわけではない。アメリカも日本と同様試行錯誤の連続だったが、現在アメリカで、どのような学習活動が行われているのか研究してみることも必要であろう。



*Making Social Studies Come Alive: 65 Classroom-Tested Activities and Projects* なる教師用ガイドがある。「社会科」学習を活気あるものにする目的で、3人の現役教師によって書かれた“アイデア集”ともいうべきものである。<sup>(24)</sup> 体裁としては、地理、歴史、文化の3章からなるが、子どもたちによる発見と問題解決を、学習活動の中心にしている。ユニークなアイデアと、実践的な取り組みは、「社会科」よりも、新たに始まった「総合的な学習」の時間が目指しているものに近いという感想をもつ。地理の学習では、アメリカの州を網羅的に記憶させるのではなく、人気プロ・スポーツ・チームのホーム、あるいはよく知られている歌を用いることで、子どもたちに興味をもたせるなど、自由な発想からの工夫には、注目すべきものがある。(資料参照)

「総合的な学習」が、どのようなテーマを扱うにしろ、その目指すところが、市民教育にあるとするならば、「総合的な学習」の方が、「社会科」よりも、日本がモデルとしたアメリカの「社会科」により近い教科になっている。「社会科」の目標のうちの「歴史と地理」の部分が肥大化しないように、また社会生活についての理解も、実生活から離れた単なる知識にならないようにとの反省がなされてはきたが、この反省が、実践の場で必ずしも生かされてこなかったのではないか。「社会科」とはいかなる教科なのか、またこの教科を学習する目的はなにか、もう一度原点に戻って考えてみる必要があるだろう。

## 註

(1) 豊澤登、「アメリカにおける社会科教育の研究」、理想社、1948年、p. 5.

(2) 同上書、pp. 5～6.

(3) 森分孝治、「アメリカ社会科教育成立史研究」、風間書房、1994年、p. 1.

(4) 豊澤、前掲書、pp. 20～21.

(5) 同上書、pp. 22～23.

アメリカ学会訳編、「原典アメリカ史第4巻」、岩波書店、1976年、p. 20.

(6) 森分、前掲書、p. 10 & p. 14.

(7) 同上書、pp. 14～15.

(8) 同上書、pp. 415～416.

「原典アメリカ史第4巻」、前掲書、p. 40. ヨーロッパからの移民が急増したのは、1880年代で、年々50万人を超え、1882年には75万人に達した。1880年から1890年の10年間は、アメリカの移民史上、新しい移民、すなわちヨーロッパ東南部からの移民が急増し、ヨーロッパ北西部からの移民(旧移民)の数を凌駕し、移民の質に変化がみられたアメリカ史上重大な時期であった。新移民の到来は、どうか困難な市民の割合の増加を意味し、政治、経済、社会上難問題が発生した時期でもあった。」

(9) 豊澤、前掲書、pp. 25～26.

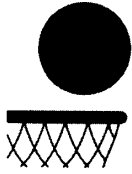
(10) 森分、前掲書、pp. 505～503.

(11) Dunn, A.W., *The Community and the Citizen*, D. C. Heath and Co., 1907.

(12) 森分、前掲書、pp. 505～506.

- (13) 同上書、p. 508.
- (14) 豊澤、前掲書、pp. 51 ～ 52.
- (15) 同上書、pp. 56 ～ 57.
- (16) 同上書、pp. 59 ～ 61.
- (17) Stockard, James W. Jr., *Methods and Resources for Elementary and Middle-School Social Studies*, Waveland Press, Inc. (Prospect Heights, Ill.: 2001), p.443. 『全国社会科教育協議会』の正式成立は、1922年である。ウェブサイト、<http://www.ncss.org/> を開設しており、このサイトから、教師は、教材、討論グループ、学会開催、サマー・ワークショップなどの情報を得ることができる。
- (18) National Council for Social Studies, Bulletin 89, *Curriculum Standards for Social Studies, Expectations of Excellence* (Washington D. C.: 1994), p.3.  
Chapin, June R. & Rosemary G. Messick, *Elementary Social Studies – A Practical Guide –*, A Pearson Education Company (Boston: 2002), p.18. この定義は、1992 年 NCSS によって確認された。
- (20) National Council for Social Studies, pp.21 ～ 30.
- (21) 同上書、p. 49.
- (22) Chapin、前掲書、p. 3.
- (23) 同上書、pp. 2 ～ 3.  
Parker, Walter C., *Social Studies in Elementary Education*, Merrill Prentice Hall (Upper Saddle River, New Jersey: 2001), p.187.
- (24) Kretzer, Marilyn, Marlene Slobin & Madella Williams, *Making Social Studies Come Alive!: 65 Classroom-Tested Activities and Projects (Grades 4-8)*, Scholastic Professional Books (New York: 1996).

資料 1



# Sports Teams



## National Basketball Association

Atlanta Hawks	Cleveland Cavaliers
Golden State Warriors	Los Angeles Lakers
New Jersey Nets	Phoenix Suns
San Antonio Spurs	Dallas Mavericks
Boston Celtics	Miami Heat
Houston Rockets	Portland Trail Blazers
New York Knickerbockers	Denver Nuggets
Utah Jazz	Milwaukee Bucks
Charlotte Hornets	Sacramento Kings
Indiana Pacers	Detroit Pistons
Orlando Magic	Minnesota Timberwolves
Washington Bullets	Seattle SuperSonics
Chicago Bulls	Toronto Raptors
Los Angeles Clippers	Vancouver Grizzlies
Philadelphia 76ers	

According to 1996 NBA listings.

## National Football League

### National Conference

#### Eastern Division:

Dallas Cowboys  
New York Giants  
Philadelphia Eagles  
Washington Redskins  
Phoenix Cardinals

#### Central Division:

Chicago Bears  
Detroit Lions  
Green Bay Packers  
Tampa Bay Buccaneers  
Minnesota Vikings

#### Western Division:

Atlanta Falcons  
New Orleans Saints  
Carolina Panthers  
San Francisco 49ers  
St. Louis Rams

### American Conference

#### Eastern Division:

Buffalo Bills  
Indianapolis Colts  
Miami Dolphins  
New England Patriots  
New York Jets

#### Central Division:

Houston Oilers  
Cincinnati Bengals  
Baltimore Ravens  
Cleveland Browns  
Pittsburgh Steelers  
Jacksonville Jaguars

#### Western Division:

San Diego Chargers  
Oakland Raiders  
Seattle Seahawks  
Denver Broncos  
Kansas City Chiefs

According to 1996 NFL listings.

資料 3



## U.S. Songs



Hooray for Hollywood

Houston

Arkansas Traveler

My Old Kentucky Home

Carry Me Back to Old Virginia

Sweet Georgia Brown

Yellow Rose of Texas

California Here I Come

I Left My Heart in San Francisco

Chicago!

New York, New York

Galveston

Rocky Mountain High

Erie Canal

Cincinnati, Ohio

Big D

Streets of Laredo

Red River Valley

Oklahoma

Moon Over Miami

Kansas City

By the Time I Get to Phoenix

Georgia On My Mind

I Love New York

Beautiful Ohio

Texas, Our Texas

Missouri Waltz

Back Home Again in Indiana

Way Down Yonder in New Orleans

Pennsylvania Polka

Battle of New Orleans

San Antonio Stroll

Luckenbach, Texas

Only in Miami

Old Folks at Home